厚生労働省
滋賀労働局
働きやすい滋賀をめざして

資料提供
滋賀労働局発表 令和元年11月 8日(金)

担当	職業安定部 職業安定課 課長 西澤昌人 地方職業指導官 古川英一 地方職業指導官 中口茂徳 電話 077-526-8609

高校生の求人数２年連続４千人以上

～求人倍率は２．０３倍～

滋賀労働局では、令和２年３月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、令和元年９月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望する生徒です。

ポイント

１．令和2年3月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

○求 人 数　4,848人で前年比9.2%の増加（10年連続の増加）
　　２年連続4千人以上

○求職者数　2,387人で前年比4.1%の増加（2年ぶりの増加）

○求人倍率　2.03倍で前年比0.09ポイントの上昇（9年連続の上昇

○内 定 率　68.6%で前年比2.6ポイント低下
　　60%を上回る内定率は6年連続

２．今後の滋賀労働局における主な支援

○未内定者に対し、ハローワークの学卒ジョブサポーターが個別にきめ細やかな就職支援を実施します。

１．高校新卒予定者の求人・求職の状況

【内定率】

・ 高校生の採用選考は、９月１６日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは今回初となります。

・ 来春卒業する県内高校生の９月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて2.6ポイント低下の、68.6％でした。なお、就職内定者は1,638人、就職未内定者は前年同月と比べ13.5％（89人）増加しています。

・ リーマン・ショック直後には内定率が50％前後で推移し、平成26年度から60％を、平成28年度からは65%を超える水準に回復しています。

【求人】

・ 来春卒業する高校生向けの求人数は4,848人となり、前年の4,438人と比べ9.2％増加しています。

・産業別では、前年同期と比べて求人数が減少した産業は一部であり、大半の産業で求人数が増加しています。

・ 職業別では、ほぼ全ての職種で求人数が増加しています。

・ 規模別では、1,000人以上の規模以外において求人数が増加しています。

【求職】

・ 求職者数は2,387人で、前年の2,293人と比べ4.1％増加しています。

・ 男子の求職者は1,379人で前年に比べ0.2%（4人）減少しましたが、女子の求職者は1,008人で前年に比べ10.8%（98人）増加となっています。

２．滋賀労働局における高校新卒予定者への支援

滋賀労働局では、就職希望者全員が遅くとも卒業までに内定を得られるよう、今秋以降、次の就職支援策を実施しています。

○高校新卒予定者を対象とした「就職相談会」を開催しました（11月6日（水）、草津市のクサツエストピアホテルにて開催。50社が参加）

○ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校訪問を行い、未内定者に対して個別に就職支援を実施（職業相談、面接指導など）

○学校訪問等により把握した生徒の情報やニーズをもとに個別求人開拓を実施

○就職相談会の開催案内に合わせ、保護者宛に啓発文を送付

（参考）

【高校新卒予定者の採用選考日程】

・ハローワークでの求人受付：６月１日から

・事業所から学校への求人提出・学校での公開：７月１日から

・学校から事業所への推薦開始：９月５日から

・事業所での選考・内定開始：９月１６日から

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

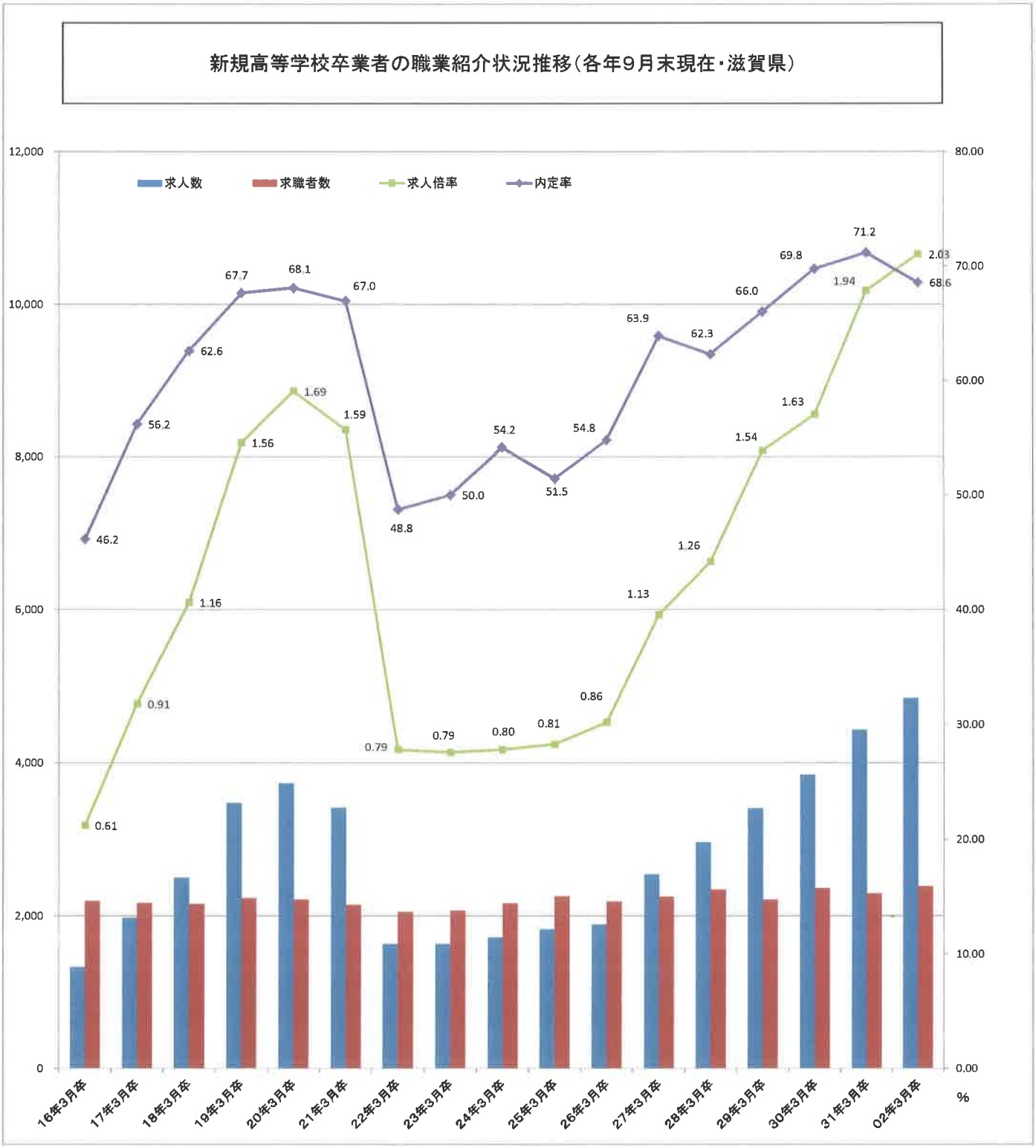
令和元年9月末現在

	①求人数（人）			②就職希望者数（人）			③就職内定者数（人）			④就職内定率（%）			⑤求人倍率（倍）		
	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(ポイント)	令和元年度	平成30年度	前年比(ポイント)
高校(計)	4,848	4,438	9.2	2,387	2,293	4.1	1,638	1,633	0.4	68.6	71.2	▲2.6p	2.03	1.94	0.09p
男				1,379	1,383	▲ 0.2	975	999	▲2.4	70.7	72.2	▲1.5p			
女				1,008	910	10.8	663	634	4.6	65.8	69.7	▲3.9p			

（注）②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移（各年9月末現在・滋賀県）



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年 9 月末現在

項目	高等学校卒業者								参考
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内定者数	就職内定率	未就職者数	最終就職率
		前年比		前年比					
卒業年月	（人）	（%）	（人）	（%）	（倍）	（人）	（%）	（人）	（%）
15年3月卒	1,245	▲ 23.7	2,427	▲ 0.5	0.51	1,107	45.6	1,320	94.5
16年3月卒	1,332	7.0	2,196	▲ 9.5	0.61	1,014	46.2	1,182	93.2
17年3月卒	1,977	48.4	2,174	▲ 1.0	0.91	1,222	56.2	952	97.2
18年3月卒	2,504	26.7	2,156	▲ 0.8	1.16	1,350	62.6	806	97.5
19年3月卒	3,481	39.0	2,232	3.5	1.56	1,510	67.7	722	97.3
20年3月卒	3,735	7.3	2,212	▲ 0.9	1.69	1,506	68.1	706	98.8
21年3月卒	3,416	▲ 8.5	2,146	▲ 3.0	1.59	1,437	67.0	709	97.6
22年3月卒	1,633	▲ 52.2	2,055	▲ 4.2	0.79	1,002	48.8	1,053	97.6
23年3月卒	1,634	0.1	2,073	0.9	0.79	1,037	50.0	1,036	98.0
24年3月卒	1,719	5.2	2,162	4.3	0.80	1,171	54.2	991	97.2
25年3月卒	1,826	6.2	2,258	4.4	0.81	1,162	51.5	1,096	98.8
26年3月卒	1,888	3.4	2,187	▲ 3.1	0.86	1,199	54.8	988	99.3
27年3月卒	2,548	35.0	2,253	3.0	1.13	1,440	63.9	813	99.2
28年3月卒	2,963	16.3	2,346	4.1	1.26	1,462	62.3	884	99.6
29年3月卒	3,412	15.2	2,212	▲ 5.7	1.54	1,461	66.0	751	99.5
30年3月卒	3,848	12.8	2,367	7.0	1.63	1,653	69.8	714	99.4
31年3月卒	4,438	15.3	2,293	▲ 3.1	1.94	1,633	71.2	660	99.4
02年3月卒	4,848	9.2	2,387	4.1	2.03	1,638	68.6	749	

産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

滋賀（25）　　令和元年9月末現在

産業・職業・規模 ＼ 項目		令和2年3月卒 合計（人）	平成31年3月卒 合計（人）	対前年比（%）
産業別	A，B 農，林，漁 業（01～04）	14	11	27.3
	C 鉱 業，採 石 業，砂 利 採 取 業（05）	3	1	200.0
	D 建 設 業（06～08）	498	429	16.1
	E 製 造 業（09～32）	2,230	2,170	2.8
	09 食 料 品 製 造 業	96	102	−5.9
	10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	3	13	−76.9
	11 繊 維 工 業	126	132	−4.5
	12 木 材・木 製 品 製 造 業（家具を除く）	30	25	20.0
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	21	16	31.3
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	62	56	10.7
	15 印 刷・同 関 連 業	63	54	16.7
	16 化 学 工 業	76	91	−16.5
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	2	0.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	308	235	31.1
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	49	59	−16.9
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	158	138	14.5
	22 鉄 鋼 業	32	34	−5.9
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	39	43	−9.3
	24 金 属 製 品 製 造 業	209	234	−10.7
	25 はん用機械器具製造業	178	187	−4.8
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	122	107	14.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	50	44	13.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	212	220	−3.6
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	169	147	15.0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	15	14	7.1
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	193	202	−4.5
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	17	15	13.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	1	0	
	G 情報通信業（37～41）	3	4	−25.0
	H 運 輸 業，郵 便 業（42～49）	300	263	14.1
	I 卸 売 業，小 売 業（50～61）	485	383	26.6
	50～55 卸 売 業	57	73	−21.9
	56～61 小 売 業	428	310	38.1
	J 金 融 業，保 険 業（62～67）	22	16	37.5
	K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業（68～70）	42	30	40.0
	L 学術研究,専門・技術サービス業（71～74）	26	17	52.9
	M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業（75～77）	262	233	12.4
	（76,77 飲食サービス業）	105	99	6.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業（78～80）	389	332	17.2
	O 教 育，学 習 支 援 業（81,82）	6	2	200.0
	P 医 療 ，福 祉（83～85）	393	380	3.4
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業（86,87）	22	14	57.1
	R サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	148	148	0.0
	S,T 公務（他に分類されるものを除く）・その他（97,98,	4	5	−20.0
職業別	A，B 専門・技術、管理	308	299	3.0
	C 事務	270	261	3.4
	D 販売	323	243	32.9
	E サービス	995	877	13.5
	H，I，J，K 技能工等、採掘、製造、建築の職業	2,878	2,713	6.1
	（49～64）製造・製作の職業	2,219	2,160	2.7
	（69，72）定置機関・建設機械運転	97	106	−8.5
	（70・71・73～78）採掘・建設・労務の職業	490	383	27.9
	（65～80）その他	72	64	12.5
	F，G 上記以外の職業	74	45	64.4
合計		4,848	4,438	9.2
規模別	29人以下	1,445	1,218	18.6
	30～99人	1,389	1,311	5.9
	100～299人	1,267	1,190	6.5
	300～499人	274	256	7.0
	500～999人	246	177	39.0
	1，000人以上	227	286	−20.6